

# 平成18年度 伊丹市行政評価 ～施策評価編～

施策コード	1330	施策名	人権啓発活動の充実
-------	------	-----	-----------

「これから5年間のまちづくりプラン」における位置付け	視	項	目
	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現	きめ細かな地域福祉の推進	

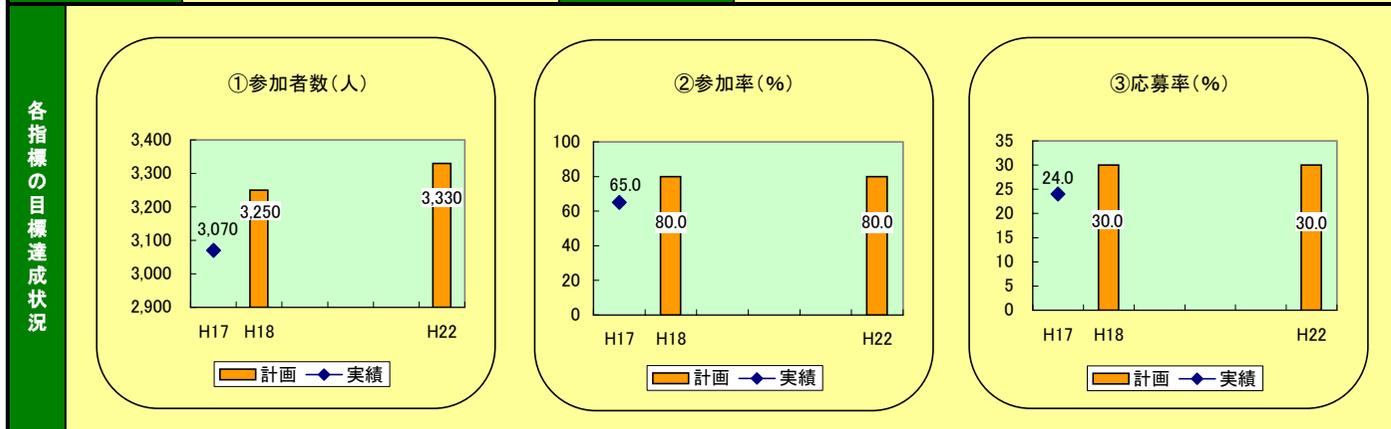
評価担当部局名	教育委員会人権教育室	関連部局	—	事業費合計(百万円)	H17(決算)	H18(予算)
					3.0	2.9

目指すべき目標・状態	人権という普遍的な文化を生活に根づかせ、市民だれもが豊かな自己実現が図れる社会環境を創る。
------------	---

施策を取り巻く環境	市民一人ひとりの自己実現や共生が図られるよう、ふれあい・交流や参加・体験を重視した多種多様な啓発活動や教育活動を実施する。
-----------	---

成果を測定する指標 (上げた方が良い指標の場合「↑」、下げた方が良い指標の場合「↓」を指標名の右側に記載。H22年度計画値欄は、それ以前に終期を迎えるものはその年度の計画値。)	指標名(単位)	算式等	現状(H17年度)	H18年度		H22年度計画値	計画達成率(%)
				計画値	実績値		
①	参加者数(人)	↑	3,070	3,250	—	3,330	—
②	参加率(%)	↑	65.0	80.0	—	80.0	—
③	応募率(%)	↑	24.0	30.0	—	30.0	—

評価結果	19年度から実施します。	評価の判断理由	施策全体の評価については、今年度設定した施策目標・成果指標の達成状況などを実績に基づき総合的に判断して行うこととなります。今年度は、評価実施初年度でそうした実績に基づく評価ができないため、来年度から評価を実施することとしています。
------	--------------	---------	---



## 実施している事務事業と評価結果

No.	事務事業名				評価結果
	活動指標(単位)	H17計画値	H17実績値	H18計画値	
①	差別を許さない都市宣言制定記念市民集会事業 市民集会参加者数(人)				C
②	人権啓発パネル展事業 人権啓発パネル展見学者数(人)				C
③	人権啓発講座事業 参加者数(人)				B
④	視聴覚教材貸出事務 視聴覚教材の貸出し数(件)				B
⑤	人権啓発推進委員会 人権啓発推進委員会出席率(%)				C
⑥	人権啓発標語募集事務 人権啓発標語応募数(点)				A
⑦	人権作文・ポスター募集事務 応募率(%)				A
⑧					
⑨					
⑩					
⑪					
⑫					
⑬					
⑭					
⑮					

※事務事業名に【新規】の表記がある事業はH18年度開始事業、【未実施】の表記がある事業はH19年度以降に開始予定の事業です。

# 平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。  
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133001									
事務事業名	差別を許さない都市宣言制定記念市民集会事業	担当部局・課 教育委員会人権教育室 人権教育担当								
事業内容	市民集会の開催（都市宣言朗読、人権作文・ポスター・標語入賞者表彰、記念講演）									
	事業開始(予定)年度 昭和50年度									
	事業終了(予定)年度 —									
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点 見え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現								
		項目 きめ細かな地域福祉の推進								
		施策 人権啓発活動の充実								
⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。										
事業の目的	市民一人ひとりがあらゆる人権問題を自らの課題として受け止め、差別のない明るい社会を築く。	<b>予算費目</b> (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 教育費 (項) 教育総務費 (事項) 社会人権教育推進事業費 (目) 人権教育事業費								
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)							
	事業費	751千円	財源内訳		事業費	850千円	財源内訳			
			国・県補助金等	345千円			国・県補助金等	345千円		
			市債	—			市債	—		
			その他(使用料等)	1千円			その他(使用料等)	1千円		
	一般財源(市税等)		405千円	一般財源(市税等)		504千円				
	投入人員	0.29人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.29人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)			
人件費	2,484千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	2,484千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
経費合計	3,235千円		経費合計	3,334千円						
活動指標	指標名(単位)	市民集会参加者数(人)				計画と実績	年度	H17年度	H18年度	
	意味・算式等	「差別を許さない都市」宣言を周知し、参加により人権意識の高揚を図る					区分	計画値	700	700
							実績値	446		

評価結果	C
	上位施策に対する貢献度はやや低く、より効率的・効果的な事業のあり方について検討が必要。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

# 平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。  
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133002								
事務事業名	人権啓発パネル展事業	担当部局・課 教育委員会人権教育室 人権教育担当							
事業内容	人権啓発パネル展の開催								
	事業開始(予定)年度	平成6年度							
	事業終了(予定)年度	—							
この事業の 上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現						
		項目	きめ細かな地域福祉の推進						
		施策	人権啓発活動の充実						
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。								
事業の目的	12月の人権週間にちなみ、パネル展を開催することで、市民の豊かな人権感覚の醸成と人権意識の高揚を図る。	<b>予算費目</b> (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 教育費 (項) 教育総務費 (事項) 社会人権教育推進事業費 (目) 人権教育事業費							
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)						
	事業費	5千円	財源内訳		事業費	62千円	財源内訳		
			国・県補助金等	50千円			国・県補助金等	62千円	
			市債	—			市債	—	
			その他(使用料等)	1千円			その他(使用料等)	—	
	一般財源(市税等)	—	一般財源(市税等)	—					
	投入人員	0.24人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.24人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		
人件費	2,056千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	2,056千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。			
経費合計	2,061千円		経費合計	2,118千円					
活動指標	指標名(単位)	人権啓発パネル展見学者数(人)				計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	5日間の延べ人数	区分	計画値	1,000		1,300		
			実績値	1,321					

評価結果	C
	上位施策に対する貢献度はやや低く、より効率的・効果的な事業のあり方について検討が必要。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

# 平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。  
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133003						
事務事業名	人権啓発講座事業	担当部局・課 教育委員会人権教育室 人権教育担当					
事業内容	人権啓発講座の開催（人権啓発コンサート・芝居・落語等）						
	事業開始(予定)年度 平成4年度						
	事業終了(予定)年度 —						
この事業の 上位施策	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
	項目	きめ細かな地域福祉の推進					
	施策	人権啓発活動の充実					
⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	地域に根ざしたきめ細かい啓発を進めることにより、広範な市民層に人権思想の普及（人権文化の構築）を図ることを目的とする。	<b>予算費目</b> （複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。） （款） 教育費 （項） 教育総務費 （事項） 社会人権教育推進事業費 （目） 人権教育事業費					
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	財源内訳		財源内訳			
		665千円	国・県補助金等	80千円	事業費	国・県補助金等	80千円
			市債	—		市債	—
			その他(使用料等)	—		その他(使用料等)	1千円
	一般財源(市税等)		585千円	一般財源(市税等)		324千円	
投入人員	0.19人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	投入人員	0.19人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		
人件費	1,628千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	人件費	1,628千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		
経費合計	2,293千円		経費合計	2,033千円			
活動指標	指標名(単位)	参加者数(人)		計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	参加者数	区分		計画値	400	300
			実績値		354		

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

# 平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。  
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133004								
事務事業名	視聴覚教材貸出事務	担当部局・課 教育委員会人権教育室 人権教育担当							
事業内容	人権啓発に関する視聴覚教材の貸し出し								
	事業開始(予定)年度	平成3年度							
	事業終了(予定)年度	—							
この事業の上位施策	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現							
	項目	きめ細かな地域福祉の推進							
	施策	人権啓発活動の充実							
⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。									
事業の目的	より多くの市民に視聴覚教材の貸出事業を周知し、市民の人権啓に係る学習会などに役立てる。	<b>予算費目</b> (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 教育費 (項) 教育総務費 (事項) 社会人権教育推進事業費 (目) 人権教育事業費							
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)						
	事業費	財源内訳		事業費	財源内訳				
		427千円	国・県補助金等		75千円	369千円	国・県補助金等	75千円	
			市債		—		市債	—	
			その他(使用料等)		—		その他(使用料等)	—	
	一般財源(市税等)	352千円	一般財源(市税等)	294千円					
投入人員	0.26人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	投入人員	0.26人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
人件費	2,227千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	人件費	2,227千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
経費合計	2,654千円		経費合計	2,596千円					
活動指標	指標名(単位)	視聴覚教材の貸し出し数(件)			計画と実績	年度	H17年度	H18年度	
	意味・算式等	—				区分	計画値	300	400
						実績値	393		

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

# 平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。  
 ※本記載内容は、評価作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133005								
事務事業名	人権啓発推進委員会	担当部局・課 教育委員会人権教育室 人権教育担当							
事業内容	人権啓発推進委員が行う事業の企画・調整及び人権研修								
	事業開始(予定)年度 昭和59年度								
	事業終了(予定)年度 —								
この事業の上位施策	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現							
	項目	きめ細かな地域福祉の推進							
	施策	人権啓発活動の充実							
⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。									
事業の目的	市民一人ひとりが、人権・同和問題の解決を自らの課題ととらえ、部落差別をはじめとする一切の差別を許さない都市「伊丹」を実現する。	<b>予算費目</b> (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 教育費 (項) 教育総務費 (事項) 社会人権教育推進事業費 (目) 人権教育事業費							
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)						
	事業費	財源内訳		財源内訳					
		624千円	国・県補助金等	22千円	679千円	国・県補助金等	285千円		
			市債	—		市債	—		
			その他(使用料等)	—		その他(使用料等)	—		
	一般財源(市税等)		602千円	一般財源(市税等)		394千円			
	投入人員	0.30人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.30人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		
人件費	2,570千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	2,570千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。			
経費合計	3,194千円		経費合計	3,249千円					
活動指標	指標名(単位)	人権啓発推進委員会出席率(%)			計画と実績	年度	H17年度	H18年度	
	意味・算式等	さまざまな人権課題解決に向けた啓発方法を研修しているため				区分	計画値	80	80
						実績値	65		

評価結果	C
	上位施策に対する貢献度はやや低く、より効率的・効果的な事業のあり方について検討が必要。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

# 平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。  
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133006									
事務事業名	人権啓発標語募集事務	担当部局・課 教育委員会人権教育室 人権教育担当								
事業内容	人権啓発標語の募集（高校生以上）									
	事業開始(予定)年度	昭和60年度								
	事業終了(予定)年度	—								
この事業の 上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現							
		項目	きめ細かな地域福祉の推進							
		施策	人権啓発活動の充実							
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。									
事業の目的	人権啓発標語の創作を通して市民一人ひとりがあらゆる人権問題を自らの課題として受け止め、差別のない明るい社会を築く。	<b>予算費目</b> (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 教育費 (項) 教育総務費 (事項) 社会人権教育推進事業費 (目) 人権教育事業費								
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)							
	事業費	218千円	財源内訳		事業費	228千円	財源内訳			
			国・県補助金等	191千円			国・県補助金等	191千円		
			市債	—			市債	—		
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—		
	一般財源(市税等)		27千円	一般財源(市税等)		37千円				
	投入人員	0.21人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.21人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)			
人件費	1,799千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	1,799千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
経費合計	2,017千円		経費合計	2,027千円						
活動指標	指標名(単位)	人権啓発標語応募数(点)				計画と実績	年度	H17年度	H18年度	
	意味・算式等	応募を促すことにより、創作を通じた日常生活の中での様々な気づきを促す					区分	計画値	500	600
							実績値	556		

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

# 平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。  
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133007							
事務事業名	人権作文・ポスター募集事務	担当部局・課 教育委員会人権教育室 人権教育担当						
事業内容	人権に関する作文及びポスター図案の募集							
	事業開始(予定)年度	昭和56年度						
	事業終了(予定)年度	—						
この事業の上位施策	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現						
	項目	きめ細かな地域福祉の推進						
	施策	人権啓発活動の充実						
⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。								
事業の目的	次代を担う小・中学生を対象に、人権に関わる作文やポスターの表現活動をとおりて、人権尊重の重要性・必要性についての理解を深めるとともに作文集を発行し市民啓発に資する。	<b>予算費目</b> (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 教育費 (項) 教育総務費 (事項) 社会人権教育推進事業費 (目) 人権教育事業費						
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)					
	事業費	305千円	財源内訳		事業費	264千円	財源内訳	
			国・県補助金等	125千円			国・県補助金等	125千円
			市債	—			市債	—
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—
	一般財源(市税等)		180千円	一般財源(市税等)		139千円		
	投入人員	0.21人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.21人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
人件費	1,799千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	1,799千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		
経費合計	2,104千円		経費合計	2,063千円				
活動指標	指標名(単位)	応募率(%)			計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	100×(応募作品数)÷(小・中学校児童生徒数)				区分		
						計画値	30	30
				実績値	24			

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。